

普及啓発活動の実施

■ 普及啓発活動の実施

【目的】 九州・沖縄地域における市町村行政担当者や企業、住民の気候変動影響及び適応策への認知度を高め、適応策の検討・実施につなげるために、①地方公共団体における庁内検討支援、②セミナーの開催、③九州・沖縄地域の気候変動影響・適応策の整理を実施した。

【事業概要】

| 事業名 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 地方公共団体における庁内検討支援 | 北九州市を対象として実施 | 宇土市、佐賀市、玉名市、久留米市を対象として実施 | 沖縄市、水俣市、始良市、大分市を対象として実施 |
| セミナーの開催 | 市町村担当者等を対象として実施(会場:福岡、沖縄) | 企業を対象として実施(会場:福岡、沖縄) | 住民等を対象として実施(会場:北九州、沖縄) |
| 九州・沖縄地域の気候変動影響・適応策の整理 | 適応策事例集※ (平成29年度版)を作成 | 適応策事例集 (平成30年度版)を作成 | 適応策事例集 (平成31年度版)を作成 |
| | 普及啓発用パンフレット (平成29年度版)を作成 | 普及啓発用パンフレット (平成30年度版)を作成 | 普及啓発用パンフレット (平成31年度版)を作成 |

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・庁内検討支援実施前に比べ、適応の必要性を感じる地方公共団体職員が増加・適応策の必要性を感じる分野の上位は、災害、農業、健康・さまざまな主体の適応に関する理解を深めた・適応を分かりやすく伝えるためには、対話形式のセミナーも有効・九州・沖縄地域や他地域の参考となるように、気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)及び九州地方環境事務所ホームページで事例集・パンフレットを公開 |
|----|--|

| | |
|----|---|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・自治体や事業者が適応策を展開していくためには、トップ(首長や経営層)が問題意識や危機意識を持つような普及啓発活動が必要・庁内検討支援やセミナー参加者の3割程度が自らが取り組める適応策をイメージできないと回答しており、身近な気候変動影響や適応事例を伝える普及啓発活動が重要 |
|----|---|

※適応策事例集:「九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集」(平成28年3月九州地方環境事務所作成)